

横浜市マンションの建替え等の円滑化に関する法律施行細則（平成 27 年 3 月横浜市規則第 14 号） 新旧対照表

現行	改正後（案）	備考
横浜市マンションの建替え等の円滑化に関する法律施行細則	横浜市マンションの再生等の円滑化に関する法律施行細則	法律名称改正による
（趣旨）	（趣旨）	
第 1 条 マンションの建替え等の円滑化に関する法律（平成 14 年法律第 78 号。以下「法」という。）の施行については、マンションの建替え等の円滑化に関する法律施行令（平成 14 年政令第 367 号）及びマンションの建替え等の円滑化に関する法律施行規則（平成 14 年国土交通省令第 116 号。以下「省令」という。）に定めるもののほか、この規則の定めるところによる。	第 1 条 マンションの再生等の円滑化に関する法律（平成 14 年法律第 78 号。以下「法」という。）の施行については、マンションの再生等の円滑化に関する法律施行令（平成 14 年政令第 367 号）及びマンションの再生等の円滑化に関する法律施行規則（平成 14 年国土交通省令第 116 号。以下「省令」という。）に定めるもののほか、この規則の定めるところによる。	法律名称改正による
（除却の必要性の認定の申請に係る添付書類）	（除却等の必要性の認定の申請に係る添付書類）	法改正による用語の変更による
第 2 条 省令第 49 条第 1 項第 3 号の規則で定める書類は、次に掲げるものとする。	第 2 条 省令第 76 条の 25 第 1 項第 3 号の規則で定める書類は、次に掲げるものとする。	以下、法の条ずれによる
（1）法第 102 条第 2 項第 1 号の国土交通大臣が定める基準に適合していないことを市長が適切であると認める者が証する書類又はその写し	（1）法第 163 条の 56 第 2 項第 1 号の国土交通大臣が定める基準に適合していないことを市長が適切であると認める者が証する書類又はその写し	
（第 2 号及び第 3 号省略）	（第 2 号及び第 3 号省略）	
2 省令第 49 条第 2 項第 3 号の規則で定める書類は、次に掲げるものとする。	2 省令第 76 条の 25 第 2 項第 3 号の規則で定める書類は、次に掲げるものとする。	
（第 1 号及び第 2 号省略）	（第 1 号及び第 2 号省略）	
3 法第 102 条第 2 項第 1 号に該当するものとして同項の認定を受けようとするマンションについて同条第 1 項の規定による認定の申請をしようとする者は、省令第 49 条第 1 項の規定	3 法第 163 条の 56 第 2 項第 1 号に該当するものとして同項の認定を受けようとするマンションについて同条第 1 項の規定による認定の申請をしようとする者は、省令第 76 条の 25 第 1	

<p>にかかわらず、同項第 2 号に掲げる構造計算書を添えることを要しない。</p> <p>（容積率の特例の許可の申請に係る添付書類）</p> <p>第 3 条 省令第52条第 1 項の規則で定める図書又は書面は、案内図、配置図その他市長が必要と認めるものとする。</p>	<p><u>項</u>の規定にかかわらず、同項第 2 号に掲げる構造計算書を添えることを要しない。</p> <p>（容積率<u>等</u>の特例の許可の申請に係る添付書類）</p> <p>第 3 条 省令第76条の30第 1 項の規則で定める図書又は書面は、案内図、配置図その他市長が必要と認めるものとする。</p>	
--	--	--